

平成22年度足立区一般会計 補正予算(第4号)

予 算 総 則

平成22年度足立区の一般会計の補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ389,949千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ249,750,805千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(特別区債の補正)

第4条 特別区債の変更は、「第4表 特別区債補正」による。

平成23年2月22日提出

足 立 区 長 近 藤 弥 生

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

科 目		補正前の額	補正額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
1	特別区税	39,521,226	1,449,951	40,971,177
	1 特別区民税	35,376,020	1,280,888	36,656,908
	2 軽自動車税	300,207	7,335	307,542
	3 特別区たばこ税	3,844,999	161,728	4,006,727
2	地方譲与税	1,115,000	△23,999	1,091,001
	1 地方揮発油譲与税	350,000	△43,000	307,000
	2 自動車重量譲与税	765,000	19,000	784,000
	3 地方道路譲与税	0	1	1
4	配当割交付金	215,000	△77,000	138,000
	1 配当割交付金	215,000	△77,000	138,000
5	株式等譲渡所得割交付金	150,000	△50,000	100,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	150,000	△50,000	100,000
6	地方消費税交付金	6,300,000	222,000	6,522,000
	1 地方消費税交付金	6,300,000	222,000	6,522,000
8	自動車取得税交付金	605,000	73,018	678,018
	1 自動車取得税交付金	605,000	73,018	678,018
9	地方特例交付金	853,000	231,432	1,084,432
	1 地方特例交付金	853,000	231,432	1,084,432
10	交通安全対策特別交付金	106,000	△13,000	93,000
	1 交通安全対策特別交付金	106,000	△13,000	93,000
11	特別区交付金	91,942,317	28,000	91,970,317
	1 特別区財政調整交付金	91,942,317	28,000	91,970,317
12	分担金及び負担金	3,664,670	△154,298	3,510,372
	1 負担金	3,664,670	△154,298	3,510,372
13	使用料及び手数料	4,073,454	△32,533	4,040,921

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
	1 使 用 料	3,139,578	52,635	3,192,213
	2 手 数 料	933,876	△85,168	848,708
14 国庫支出金		53,032,891	△505,144	52,527,747
	1 国庫負担金	47,826,306	103,497	47,929,803
	2 国庫補助金	5,044,342	△604,754	4,439,588
	3 国庫委託金	162,243	△3,887	158,356
15 都 支 出 金		14,010,641	△68,079	13,942,562
	1 都 負 担 金	6,889,530	168,127	7,057,657
	2 都 補 助 金	4,981,682	△64,166	4,917,516
	3 都 委 託 金	2,139,429	△172,040	1,967,389
16 財 産 収 入		956,277	199,757	1,156,034
	1 財産運用収入	685,031	△50,411	634,620
	2 財産売払収入	271,246	250,168	521,414
17 寄 付 金		12,565	306,219	318,784
	1 寄 付 金	12,565	306,219	318,784
18 繰 入 金		18,329,204	△1,239,972	17,089,232
	1 基金繰入金	18,265,300	△1,418,096	16,847,204
	2 特別会計繰入金	63,904	178,124	242,028
20 諸 収 入		3,664,150	△15,301	3,648,849
	1 延滞金、加算金及び過料	95,775	△24,510	71,265
	2 特別区預金利子	3,723	△2,046	1,677
	3 貸付金元利収入	1,988,748	8,258	1,997,006
	4 受託事業収入	159,835	△750	159,085
	5 雑 入	1,416,069	3,747	1,419,816
21 特別区債		6,621,000	△721,000	5,900,000

歲入

[illegible]

歳出

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
1	議 会 費	938,529	△28,405	910,124
	1 議 会 費	938,529	△28,405	910,124
2	総 務 費	26,948,089	1,817,298	28,765,387
	1 総務管理費	21,078,755	2,174,553	23,253,308
	2 徴 税 費	1,231,322	△65,414	1,165,908
	3 区 民 費	3,194,792	△133,412	3,061,380
	4 戸籍及び住民基本台帳費	491,186	△32,000	459,186
	5 選 挙 費	411,998	△58,528	353,470
	6 統計調査費	426,304	△67,587	358,717
	7 監査委員費	113,732	△314	113,418
3	民 生 費	109,572,552	408,008	109,980,560
	1 社会福祉費	23,156,011	1,248,801	24,404,812
	2 児童福祉費	41,066,925	△707,076	40,359,849
	3 生活保護費	45,190,893	△130,787	45,060,106
	4 国民年金費	158,723	△2,930	155,793
4	産業経済費	4,258,377	△878,225	3,380,152
	1 産業経済費	4,181,872	△877,229	3,304,643
	2 農 業 費	76,505	△996	75,509
5	環境衛生費	17,690,680	271,481	17,962,161
	1 環 境 費	1,432,832	928,347	2,361,179
	2 衛 生 費	7,370,665	△267,058	7,103,607
	3 清 掃 費	8,887,183	△389,808	8,497,375
6	土 木 費	19,274,329	△1,924,336	17,349,993
	1 土木管理費	1,987,363	△213,720	1,773,643
	2 道路橋梁費	3,189,940	△168,545	3,021,395

歳出

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款	項	(千円)	(千円)	(千円)
	3 河 川 費	557,827	△159,000	398,827
	4 都市計画費	13,539,199	△1,383,071	12,156,128
7 教 育 費		31,553,255	1,866,086	33,419,341
	1 教育総務費	7,565,697	2,402,453	9,968,150
	2 小 学 校 費	10,404,088	△191,408	10,212,680
	3 中 学 校 費	7,012,260	△129,393	6,882,867
	4 校外施設費	410,227	△6,758	403,469
	5 幼 稚 園 費	2,129,252	△20,620	2,108,632
	6 社会教育費	3,598,321	△160,082	3,438,239
	7 社会体育費	433,410	△28,106	405,304
8 公 債 費		13,133,391	△179,092	12,954,299
	1 公 債 費	13,133,391	△179,092	12,954,299
9 諸 支 出 金		26,471,552	△1,742,764	24,728,788
	1 特別会計繰出金	26,471,552	△1,742,764	24,728,788
歳 出 合 計		250,140,754	△389,949	249,750,805

第2表 繰越明許費補正

1 追 加

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	情報システムの構築、改造事業	2,594 千円
6 土木費	2 道路橋梁費	道路の改良事業	144,680 千円
6 土木費	3 河川費	排水場・樋管の撤去事業	29,779 千円
6 土木費	4 都市計画費	密集市街地整備事業	124,061 千円
6 土木費	4 都市計画費	公園等の新設事業	91,200 千円
6 土木費	4 都市計画費	道路の新設事業	111,935 千円

第3表 債務負担行為補正

1 追 加

事 項 名	期 間	限 度 額
子育てサロン東保木間事業運営委託	平成23年度から 平成23年度まで	4,260千円

第4表 特 別 区 債 補 正

1 変 更

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備 考
住区施設建設	91,000	普通貸借または証券発行の方法により政府、その他より起債する。 証券発行の場合における発行価格は額面 100 円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。	7.0% 以内 ※	起債のときから据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、融通条件または財政の都合により、償還年限を短縮し繰上償還または借換えすることもある。	金融事情、その他の都合により、起債の全部または一部を翌年度に繰延起債することもある。
保育園施設改修	39,000				
道路整備	1,411,000				
総合住環境整備	350,000				
公園緑地新設拡充	483,000				
土地区画整理	944,000				
校舎建設	408,000				
体育館建設	84,000				
学校施設改修（投資）	2,647,000				

※ ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。

(単位 千円)

起債の目的	補 正 後				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備 考
住区施設建設	84,000	普通貸借または証券発行の方法により政府、その他より起債する。 証券発行の場合における発行価格は額面 100 円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。	7.0% 以内 ※	起債のときから据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、融通条件または財政の都合により、償還年限を短縮し繰上償還または借換えすることもある。	金融事情、その他の都合により、起債の全部または一部を翌年度に繰延起債することもある。
保育園施設改修	46,000				
道路整備	857,000				
総合住環境整備	198,000				
公園緑地新設拡充	477,000				
土地区画整理	878,000				
校舎建設	573,000				
体育館建設	86,000				
学校施設改修（投資）	2,537,000				

※ ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。